

平成28年度各会計決算

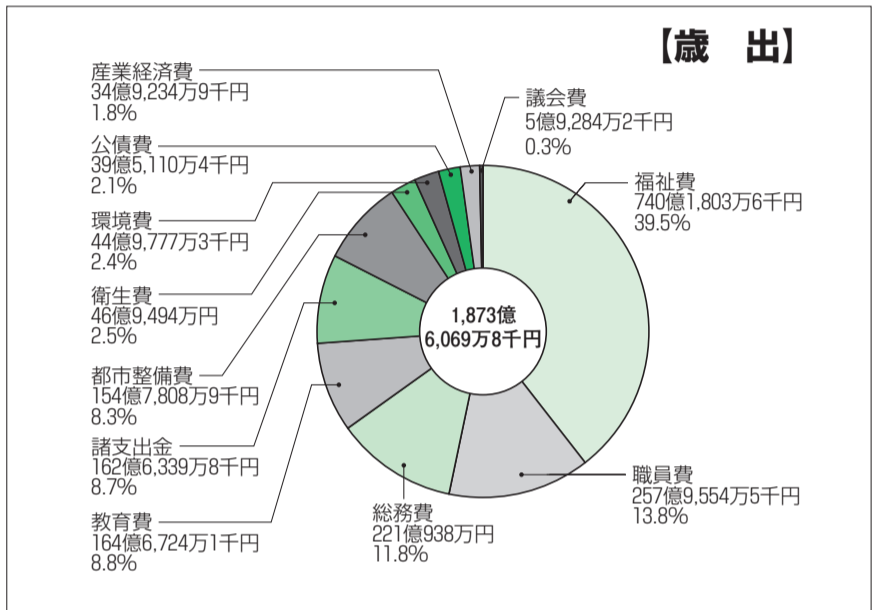
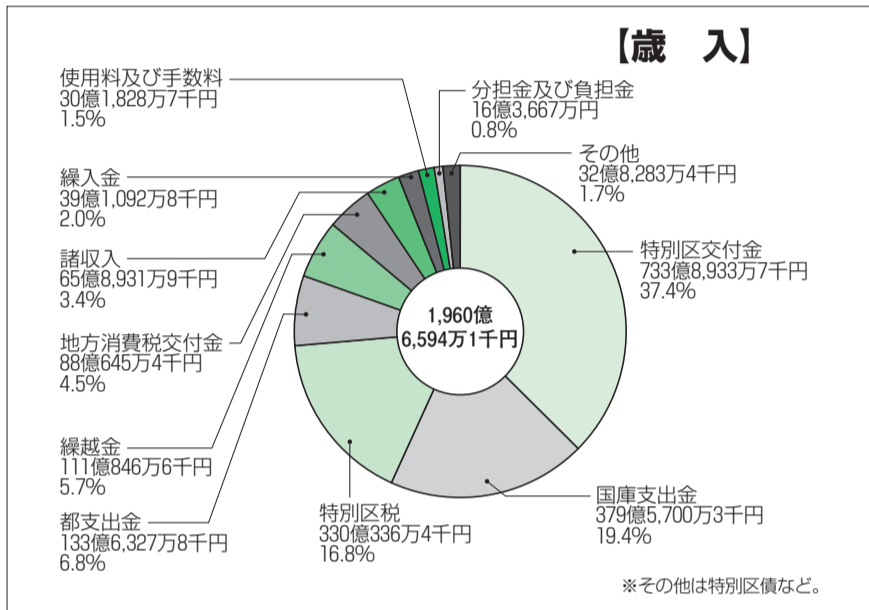
	歳入決算額 (円)	対前年度 伸び率	歳出決算額 (円)	対前年度 伸び率	歳入歳出 差引額 (円)
一般会計	196,065,940,735	1.7%	187,360,698,101	3.1%	8,705,242,634
国民健康保険事業特別会計	57,369,385,240	-3.5%	57,084,083,742	-3.6%	285,301,498
後期高齢者医療事業特別会計	9,322,334,721	5.4%	9,314,730,828	5.5%	7,603,893
介護保険事業特別会計	34,894,244,684	4.4%	34,161,547,312	3.9%	732,697,372
駐車場事業特別会計	609,435,576	-15.3%	608,551,946	-15.3%	883,630
合計	298,261,340,956	1.0%	288,529,611,929	1.8%	9,731,729,027

9月11日の本会議において、平成28年度各会計歳入歳出決算5件を審査するため、33名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。決算の審査は、第1から第4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月3日の本会議において認定されました。

決算審査特別委員会

平成28年度決算を審査

一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合があります。

9月25日から28日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、9月29日に、当委員会は、各分科会長からの審査経過及び各会派からの意見の報告を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」についていずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

決算審査特別委員会は、平成28年度各会計歳入歳出決算について審査を行うために、9月11日の本会議において、33名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために、第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を所管しました。

決算審査特別委員会 委員長報告(要旨)

平成28年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成28年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

葛飾区議会公明党

住んで良かった！
住み続けたい街を

今こそ、区民第一の区政が求められている。さらなる効率的な区政運営を望む。

総務費では、区有施設の修繕を行う際、利用者の声を反映するとともに、案内・表示など充実すべきである。また、地域包括ケアシステムについては、医療や介護だけでなく、高齢者の生活支援も必要であり、買い物困難者や買い物困難地域に対しては、関係部署と連携しながら地域の力を生かしての対策を要望する。さらに医療連携コーディネートターの質の向上と人材確保を求める。また、葛飾区総合アプリ内の電子母子手帳は、自治体アプリの所管課との連携をより強めて、実績数を上げてほしい。さらに、子どもの読書環境の整備として、アプリで読み聞かせをした本のレビューを記入し、共有できる機能に関係部署と連携して推進するよう要望する。

産業経済費では、しごと発見プラザの利用者の6割が女性という状況を踏まえ、葛飾版マザーズハローワークの充実を要望する。また、中小企業の育成や継続して事業を続けられるための施策の充実を望む。

福祉費では、現体制の成年後見センターでは受任する法人後見に限界が生じる。民間団体や専門職等ネットワークを活用し受任件数を伸ばすことを望む。生活困窮者自立支援事業の学習支援についてモデル実施の成果を評価する。本年、全24校での実施に当たり1、2年生が対象の場合、進級しても継続して受講できることを望む。介護人材キャリアアップ助成では、介護現場の人材の確保・定着に寄与できるよう周知を求める。保育園待機児解消に向け計画的に取り組んでいることは評価するが、さらなる拡充を求める。駅周辺の病児保育の設置の拡大を求める。衛生費では、乳がん検診では、受診

率向上のため、区民が受けやすい検診の実施を望む。

環境費では、花いっぱい運動のまちづくりで、花の苗の提供やペットボトルによる環境啓発等、オリンピック・パラリンピックに向けての公認プログラムとなるよう要望する。温室効果ガスの排出削減は、葛飾版クールチョイスを展開し、「環境に誇れる先進区葛飾」を宣言できるよう求める。ごみ収集作業では、転入者への情報提供や多言語表記など分別ルールの周知徹底を図るべきである。さらなる高齢化を見据え、古布の回収は、拠点回収に加え個別回収の検討を望む。

都市整備費では、新小岩駅東北広場の活用の検討を含め、新金バスの平日運行を求める。地域乗合タクシー運行事業では、地元ニーズを把握した適切な事業運営を望む。駅前広場花いっぱい事業では、水源のない駅前花壇に水源の設置を要望する。水辺のネットワーク事業では、中川七曲りの広い空間や新中川との合流地点の公園等、景観を楽しむ憩いの場所・ビュースポットとしての一体的な整備を要望する。

教育費では、グローバル人材育成では、インプット授業だけでなくアウトプット授業を展開するなど効果的な授業運営を望む。区独自で開発した地域英語教材で英語を学んだ児童・生徒が英語に親しみ、葛飾を英語で紹介できる力をつけられるよう、教材の積極的な活用を求める。小・中学校における給食用具整備、厨房器具修繕費については、今後の改築・改修校の選定との整合性を図り、効果的・計画的な執行を望む。また、今後の給食室のあり方としてアレルギー除去食への対応や災害時における復旧・復興へ資するため施設としての視点からの整備計画とすることを求める。また、避難所となる小・中学校体育館の冷暖房設備の整備を望む。就学援助費では、新入学準備金の額を国庫補助単価に合わせることを望ましい。支給時期は入学前にすることを要望する。

自由民主党議員団

中期実施計画実現に向けての
効果的・効率的な行財政運営を

平成28年度は中期実施計画の初年度に当たり、健康長寿のまちづくり、子育て環境のなお一層の充実、安全・安心の快適なまちづくり、区の特徴を生かした観光・産業の活性化、東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組みを重点施策とし、その推進に取組み、一定の成果を上げたのではないかと評価いたします。

平成28年度の各決算に関しては適正に執行されたものと認めますが、今後の行財政運営に資するため、わが党の意見要望を申し添えます。

総務費では、必要な事業に対して適切に執行されていると評価いたしますが、学校避難所運営では大規模水害の際に図書を保管するため、運営委員の中に図書職員を入れるよう求めます。地域コミュニティ施設は、稼働率に鑑みて今後の利用について検討することを求めます。また、戸籍住民課などの正規職員の適正配置を求めます。液化化対策普及促進のための地盤調査の経費を検討し、助成金の額が妥当かどうかの再検討を求めます。

産業経済費では、プレミアム付商品券の発行については、商店街の消費喚起と誘客対策を強化し、習い事や医療関係にも使用できるよう工夫を求めます。福祉費では、駅のエレベーターの点検には障害のある方の意見を取り入れることを要望します。また、障害者施策推進計画の策定についても障害のある方の意見を真摯に受け止め、計画に生かすよう強く要望します。地域生活支援型入所施設「バランスしようぶ」の整備に当たっては、知的障害者やその保護者のニーズを十分に見極め、施策の推進を求めます。保育園・児童館の施設改修や建て替え時には、現場や多くの人の意見を聞き、「子育て支援施設の整備方針」に沿って計画・実施するよう求めます。

日本共産党葛飾区議会議員団

くらしあつまわりの一方で
異常な街づくりを推進

23区最低プラスの高齢者福祉
区民生活を脅かしている国民健康保険料は、大幅値上げで、後期高齢者医療費も値上げとなりました。介護保険では、介護予防サービスのうち、訪問及び通所サービスを区独自の総合事業に移行させ、サービスの質の低下と介護事業者の収入減をもたらしました。

質疑の中では、ひとり暮らし高齢者毎口訪問事業の値上げを検討していることが明らかとなりましたが、無料に戻すべきです。見守り型緊急通報システムなど、在宅高齢者の福祉サービスの負担軽減に背を向けてきました。その結果、普通会計決算における一人当たりの老人福祉費は、23区で最低クラスになってしまいました。決算繰越額は、87億円にもなっており、各種保険料や高齢者福祉サービスの負担軽減を行うことは十分可能です。

子どもが犠牲に
子どもたちの施設が次々に犠牲になっていきます。「公共施設の効果的・効率的活用」の名で、公立保育園の8割を廃止、公立児童保育クラブと児童館の全廃、鎌倉公園プールの廃止計画などを次々に打ち出し、学校建て替えは6校以外、先送りになりました。鳥が岡保育園の建て替えは、保育園と児童保育クラブを併設する事業内容で公募をしたにもかかわらず、児童保育クラブを不要としました。しかし、近隣の原田小学児童保育クラブは、100人以上のマンモス学童で、解決が求められていました。議会で諮らず一方的に事業内容を変更したことは、議会に対する背信行為であり、公募のやり直しをすべきです。

児童館や鎌倉公園プールの廃止について、区民の反対運動が起きています。新小岩北地域複合施設は、新たな施設を配置しようとしています。これまでの施設の利用のあり方、特に児童館の機能がどうなるのか、まったく明らかではありません。子どもの貧困が社会問題になっている中、子どもたちの居場所をたくさん必要です。「効率化」などによる廃止計画は撤回すべきです。

政策 葛飾

区民生活を見据えた財政運営と
全ての事業へ危機管理の視点

内閣府発表の4-6月期GDP(国内総生産)は、物価の変動を除いた実質の成長率が前の3カ月と比べてプラス0.6%、年率換算プラス2.5%となり、6期連続でプラスとなった。しかし、GDP統計指標の変更は記されず、比較対象にならないとの指摘もある。そんな中、中小企業はいまだ景気回復を感じられない状況が続く、このような社会経済状況の中でこそ景気の動向、先行きを見据えた堅実かつ計画的な財政運営に取り組むことを求める。

総務費 土地開発公社は金融機関からの融資の金利が高すぎるため運用の改善を強く求めると同時に公社制度の存続の適否も検討されよ。液化化対策では23区に先駆けた本区の取り組みは評価するが、深い専門性を持った民間事業者との連携と工夫、調査は3階建て、工事は2階建てという条件の改善を強く求める。災害時の電源消失対策として街路消火器や避難誘導標識、公共サインの夜間誘導として「蓄光」の導入を求める。また洪水・地震・火災・噴火等種類別に避難場所は異なるため、総務省が示したJIS Z 9098に沿った表記の反映を求める。葛飾益まつりは①負担金を丸投げする実行委員会形式はなじまない。今後実施するのであれば区単独で実施せよ。②業者の資格や選定手続きの公金支出のあり方は、区が単独で行う場合と同様にすべき。

区政転換の提案
我が党は区政刷新のため、予算の組み替えや条例の提案を行ってまいりました。今定例会にも3つの条例を提案しましたが、議員の費用弁償廃止条例もその一つです。受け取った費用弁償は積み立て、議員退職時に返還することになっています。

ネット環境を有効活用した改善を求める。介護人材スキルアップと同時に介護ロボットの早期導入を求める。地域包括ケアシステム事業は今後一層きめ細かい実施を求める。鳥が岡保育園の施設整備は、学童保育が不要の場合、再公募しないのは不公正。所管委員会に報告し契約をやり直すべき。南鎌倉保育園の整備は1500㎡にこだわらず子育て支援の拠点施設として充実したサービスが可能な規模を求める。施設内容、規模について現場の職員も含め職場での再検討をすべき。保育園等建設経費は整備方針に従い最初にサービスや支援内容を固め、それに沿った子どもたちのための施設整備を求める。児童虐待通報電話受付事業は本区が5年計画で事業実施を進めている児童相談所との連携・研究を具体的に進めよ。衛生費 区のAEDを増やすとともに、民間所有も区民が利用できるよう求める。環境費 経常的に実施されている放射線対策の定点観測を「記録」として後世に残すことを求める。再生可能エネルギーは世界の動向に振り回されることなく普及促進を徹底されたい。

都市整備費 バス交通のあり方では、高齢化等に伴い交通不便地域が拡大する傾向は看過できない。現在の公共バス路線では既に立ち行かない現状が各地から示されている。住宅密集地域等へはワゴン車を活用し、法的な課題は「特区制度」を活用し全国初の新事業へ挑まれよ。京成押上線連続立体交差は高架下の地域活用の拡大・促進を求める。立石駅駐輪場は、再開発終了までの間、京成電鉄と共に買取空地や民地を活用した設置拡大を強く求める。教育費 特別支援学級設置において環境整備と教員等の指導力育成について徹底的に取り組まなければならない。スクールバスにシャトルカーのニーズと実績から、質の担保を前提とし、さらなる増員とチーム編成を求める。「キャプテンカップ」の継続的な開催と工夫、さらにはオンラインサッカーの翼カップの開催を求める。その他、特別会計はこれを了とする。

葛飾区議会議民進党議員団

共生社会を目指し
区民の立場に立った事業の推進を

総務管理費のいじめ調査委員会経費はいじめ撲滅へ一層の努力を求める。人事管理で災害時における非常勤職員等の役割の明確化を評価する。産業経済費の商業振興事業経費は各商店街への一層の支援を求める。観光資源づくり事業は「こち亀」銅像の訪日外国人向け多言語表記を求める。社会福祉費の生活困窮者自立支援事業の学習支援は全中学校での実施を評価する。高齢者福祉費の高齢者虐待防止事業は家族介護者を支援し虐待防止に努めよ。児童福祉費は子ども若者計画の策定を待たずに早急に子育て拠点施設で子ども居場所創設事業実施を求める。公衆衛生費の難病対策事業は希少難病当事者への丁寧な支援を求める。環境費の地球温暖化対策推進事業経費は助成対象機器等の情報提供を工夫し、区民の省エネ行動の推進を求める。清掃費は3Rを踏まえ循環型社会の推進を望む。都市整備費の立石駅周辺地区市街地再開発事業は地権者や周辺の住民と街の将来像を共有し、安全安心の街づくりを進めよ。河川費の水元小合溜環境改善経費は環境調査を行い現状把握した上での改善策を求める。教育総務費の学校図書館支援経費はICTと学校図書館を総括する担当の設置を求める。特別支援教育推進事業経費は年度途中での児童数増への対応のための人的補償を求める。(仮称)多文化共生センター設置検討経費は正規の日本語学級の設置を評価し多言語対応と保護者支援を求める。不登校対策は別室登校の整備を求める。幼稚園費では公立でしかできない役割を再確認せよ。社会教育費の図書館管理運営経費は区内各駅へ返却ポストの整備を求める。博物館管理運営経費はプラネタリウムリニューアル後の観客員増を期待する。立石の記録化へ建築等の専門家の連携を求める。各特別会計は了とする。

無所属(※1)

平成28年度決算に対する意見

福祉費は、待機児童解消のため、多様な保育資源の整備を早急に進めることを望む。特に二丁の高い0歳から2歳児までの保育枠確保のため今後は小規模保育、家庭的保育もより一層の強化を図られることを望む。また、学童保育クラブの小学校内への設置を進めることに地域、小学生の保護者、教員からも慎重な意見があることに對して丁寧な対応が求められる。児童館の廃止計画は区民合意が得られていないので進めるべきではない。介護では、介護人材の確保とともに、高齢者が安心して利用できる介護資源の確保が求められる。また、介護と医療の連携の推進も必要である。衛生費では、AEDの設置を推進している点を高く評価する。しかしながら民間事業者が保有するAEDの活用に関して課題が残る。AEDは機械であり、それを正確に使うことのできる人を増やしハードとソフト両面からの整備が必要である。環境費では、地球温暖化対策に今後も地味な注ぎを注ぎたいことを強く望む。都市整備費では、新規バス路線検討調査費助成で地域の実情を的確に捉え実行されることを強く望む。特に青戸一丁目立石八丁目は、交通不便地域の移動手段確保のため、今後も正規路線化を検討することを続けて要望する。空家等対策経費では、防災また地域の景観、環境の保全のために必要な特定空家の除却が進められている点を高く評価する。今後は活用を推進することを望む。自転車駐車場整備経費では、平成28年度に区は2カ所の無料自転車置場を有料化しているが、利用者に対しての周知が甘く問題である。新小岩駅周辺開発整備事業経費では、新小岩駅快速線ホームにホームドアが設置されることを高く評価するが、引き続き緩行線ホームへの設置を要望する。

無所属(※2)

青天井の取得費、それでも進める総合庁舎建て替え移転

総務費 立石駅北口再開発の概算総事業費は58億円から78億円に、区が買う予定の保留床取得費は24億円から未だ不明。再開発ビルの床をかうから今は仕方ないとは言うが、一旦立ち止まって過大な計画の立石案でいいのか見直すべき。この負担は将来の行政サービスに影響が大きい。公用車のドライブレコーダーの搭載率を上げ、労働安全環境の向上を図るべき。市街地整備用地取得基金を積み増して活用し土地開発公社は廃止すべき。災害時の生活用水の確保、井戸の協力・増設を進めべき。喫煙関連の条例改正は、平成30年4月1日施行を確実に実施すべき。福祉費 子どもの貧困対策の一つ学習支援事業は、短期間で実績を出したが、来年度から区教委に執行委任する際に生徒募集のあり方等注文を付けてほしい。保育・介護施設等は、今後も拡充し区民の多様な要望に応えてほしい。都市整備費 新金線をはじめとする公共交通網の都心へのアクセス改善が人口誘導政策にもつながる。有人自転車駐車場を活用し、観光を取り込んだ暮らしのレンタサイクル事業に期待する。教育費 教育長は、都内における区の学力の数値目標と期限を区民に宣言し、9年間を見据えた高校受験対策で生徒・保護者から公教育への信頼を取り戻すべき。1学期の中間テストは今年度24校中5校だけ実施、中一ギャップの早期発見のため中一の中間テスト全校実施を望む。チャレンジ検定は学力検定とは言えず見直しが必要。進路指導は教員の経験値に頼らず、広い観点から総合的に生徒第一で行ってほしい。小学校の英語は、教科担任制で全校実施を望む。小中一貫校は義務教育学校に変え、学校選択制の進学重点校にすべき。私学等に子どもが進学している保護者からも区立学校の教育に対する意見を区教委は真摯に聞き学ぶべき。

無所属(※3)

事業費を示さない新庁舎基本計画はありえない!

区役所新庁舎整備基本計画について、他自治体では必ず概算事業費を示してあり、また財源等の資金計画についても記している所もある中で、本区は新庁舎にどれだけの費用がかかるのか全く示しておらず、税の使われ方が注目される中、区民に対して全く説明責任を果たしていない。また財源について、平成34年までに200億円積み立て、残りを区債という借金で賄うとの説明だったが、事業費が不明なため、どのくらい借金をするかも分からないため、区財政の将来が不安である。概算額を示さない基本計画はあり得ず、到底認められない。
高すぎる公用車のガソリン契約
公用車の燃料単価契約について、9月時点でレギュラーガソリンが140円で、区内には100円の所もあることを考えると、高いスタンドとの契約を止めるなど早期に改善を図りたい。
監査委員には会計の専門家を!
監査事務局について、監査委員も含め公認会計士・税理士等の会計の専門家が一人もおらず、また議選監査委員も地方自治法改正により必須でなくなるためその点も含め、監査委員の任命においては有資格者の任命、また外部監査制度も併せて求める。
金町駅北口街づくりで廃止される代替駐輪場を早期に考えるべき!
金町駅周辺の街づくりにおいては、東金町一丁目西地区再開発や北口の交通基盤整備がこれから進むにつれ、約2300台の区管自転車駐車場が廃止される見込みであるため、北口東側を2階建てにするとか、駅前ロータリーの地下、あるいは再開発区域など駅の至近距離に早急に代替駐輪場の設置を検討すべきである。

無所属(※4)

区民の生活を支える区政運営と
保育・介護の人材確保・定着を

総務費・総務管理費の総合庁舎整備基金積立金について、総合庁舎整備の費用の試算を早期に明らかにすること、区民への周知を強く求める。社会保障・番号制度システム整備費等負担金については、マイナンバー制度は国家による個人情報一元管理の危険がある。区の事務利用拡大、区の歳出は行うべきではない。高齢者福祉費の介護人材雇用促進事業など、介護人材確保・定着のための支援を、より効果的なものとすることを要望する。また、処遇改善は介護保険制度の中でも取り組まれているが、処遇改善加算による人材定着の効果が出ているのか、区で検証を行うことを求める。国や都への財源措置や制度構築に対して意見・要望を上げていくべき。児童福祉費の保育従事職員宿舎借上支援等事業費などの、保育人材確保の施策についても、離職者数の推移や、人材確保・定着の統計を取り、事業が効果的なものとなっているか検証することを要望する。また、私立保育園での保育人材不足の一方、公立保育園の職員募集に対しては、ある程度の倍率になっている。保育人材の確保は、公立での正規職員募集が効果的と考え、区の公立保育園の民営化方針は見直すことを求める。教職員の長時間勤務を是正していくよう、教職員の増員・事務作業の削減等、早急に措置を行うべき。勤務時間の実態調査の継続を求める。小中学校改築・改修は今後も着実に進めることを要望する。国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業については、保険料の増が続いている。賃金の上昇なく、年金引き下げが続く中、生活負担となる保険料引き上げは行うべきではない。国庫負担割合の引き上げを国に求めること、低所得者軽減、介護保険料の所得段階について、さらに高い所得の段階も増やすことを求める。

無所属(※5)

教育現場における
バリアフリー化の徹底を

平成28年度の本区の決算については、おおむね適切であると認める。区民目線に立った堅実な取り組みを評価する。以下各項目につき意見を述べるとともに、区政運営の一助になればと願う。
総務費 区内南部地域に救急医療に対応する総合病院が設置されたことは、青木区政のご尽力の成果である。区民の生命、健康を守るために、今後さらにベッド数の拡充を求める。産業経済費 東京理科大学との産学公連携推進事業、創業支援事業、ものづくりプロジェクト事業等に期待している。福祉費 民間建築物バリアフリー化の整備助成事業は、依然として成果がないもの重要な事業である。よって、より積極的な取り組みや周知に努めるよう求める。また障害者差別解消法に基づく職員対応要領の策定については、真摯に取り組んでおり評価する。障害者就労支援事業については、雇用は横ばいか減少の傾向であり、見直しの検討も必要である。さらに就労支援専門員の層の努力と企業の理解を求める。衛生費 長寿歯科健康診査については、高齢者に配慮した健康増進の取り組みを評価する。環境費 花いっぱいまちづくり事業は、区内外からの来客者に対する心身の癒しに効果があるので、さらなる拡充を求める。また生物多様な保全事業は、子どもたちの夢を育むためにも一層の自然環境保全に努めていただきたい。都市整備費 四ツ木・青砥駅間の連続立体交差事業も着々と進んでおり、早期の完成が待たれる。一方、東立石、四つ木、東四つ木、堀切等の整備についても住民の意見を尊重し、取り組んでいただきたい。教育費 本区が目指す小・中学生の学力も徐々に向上していることを評価する。いまだに学校現場のバリアフリー化は不十分である。意識の向上を求める。各特別会計は適切と認める。